

令和元年6月6日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H03340

研究課題名(和文) 中国における所得格差の長期変動

研究課題名(英文) The Long-term Trend in Income Inequality in China

研究代表者

佐藤 宏 (Sato, Hiroshi)

一橋大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：50211280

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、全国的な代表性を有する世帯調査を活用して、経済改革期の中国における世帯所得格差の長期変動を分析した。主要な事実発見は以下のとおりである。(1)急速な経済成長に伴って、世帯所得格差は拡大を続けてきたが、2007年から2013年にかけて、やや縮小傾向に転じた。(2)所得格差の構造を分解すると、格差縮小傾向に大きく寄与したのは都市・農村間、沿海・内陸間という2つの意味における地域格差の縮小であった。(3)2つの地域格差の縮小は、地域間労働移動や企業投資の地域的分布など経済発展に伴う要因だけではなく、2000年代以降の公共政策における農村・内陸への重点の移行が寄与したことが確認された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

長期的な経済発展に伴う所得格差の変動とその政治的・社会的インパクトは、開発経済学、経済政策論、地域研究における基本問題の一つである。本研究は、1980年代以降の経済改革期において、計画経済から市場経済への移行(経済体制移行)、低所得経済から中所得経済への移行(経済発展)という世界史的にもユニークな二重の構造変動を経験してきた中国を対象として、全国的な代表性を持つ世帯調査にもとづいて、世帯所得格差の長期変動を多面的に分析するものとして学術的意義を有する。また中国経済が今後、安定的に成長を持続できるか否かは日本と世界の経済・政治に多大な影響を及ぼすことから、本研究の社会的意義も大きいと考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study, using nationally representative household surveys, investigates the long-term trends in the household income inequality in reform-era China. The main fact findings are as follows. (1) Income inequality in China had slightly decreased from between 2007 and 2013, after the rapid inequality increase process from the beginning of the economic reform. (2) Favorable changes in the two different types of regional inequality, urban-rural inequality and coastal-inland disparity, contributed the overall decrease in inequality. (3) The decrease in inequality are caused by the shift in the focus of public policy from coastal, urban regions to inland, rural regions as well as factors related to economic development such as the huge rural-urban migration and the spatial distribution in firm investments.

研究分野：地域研究

キーワード：経済事情 経済政策 所得分配 中国

1. 研究開始当初の背景

1980年代以降の「改革・開放」時代における中国経済は、計画経済から市場経済への移行（経済体制移行）、低所得の経済から中所得経済への移行（経済発展）という二重の構造変動を経験してきた。二重の構造変動を伴う急速な経済成長は、1人当たり所得水準の大幅な向上とともに所得格差の拡大をもたらした。1人当たり所得水準において低所得国から中所得国にまで上昇を遂げた国がさらなる経済成長により高所得国へ移行しようとする際、普遍的に直面する一連の構造問題 - 「中所得の罨」 - のなかで、所得格差の拡大とそれがもたらす政治的・社会的不安定はもっとも主要な問題の一つである。「改革・開放」以後の中国が経済発展を遂げる過程において所得格差がどのように変動してきたか、所得再分配政策をはじめとする公共政策はその中でどのような役割を果たしたのかといった問題を確固たるデータにもとづいて明らかにすることは、中国が「中所得の罨」に陥ることなく長期的発展を遂げていくことができるか否かという、世界の経済・政治にきわめて大きな影響を及ぼす問題を考察するために不可欠の作業である。

中国における所得格差を分析するためのミクロデータとしては、国家統計局による公式の家計調査に加えて、China Household Income Project (CHIP), China Family Panel Studies (CFPS), China Household Finance Survey (CHFS), China General Social Survey (CGSS), China Nutrition and Health Survey (CNHS)など、中国内外の研究機関、研究チームが独自に行った調査が存在する（公式家計調査と研究機関・研究チームによる独立した世帯調査それぞれの特徴については、研究代表者らによるレビュー論文、Li, Gustafsson, and Sato 2014を参照）。研究代表者は1980年代末から継続的に中国全体を代表し得る規模の世帯調査を実施してきたChina Household Income Project (CHIP)に参画しており、これまでCHIPデータにもとづいた中国における世帯所得格差の研究を継続的に発表してきた。CHIP調査はこれまで1988年、1995年、2002年、2007年の計4回実施されているが、新たに2013年実施の調査データが利用可能となった。これにより過去4半世紀にわたる世帯所得格差の長期変動を分析する条件が整った。

2. 研究の目的

本研究は、上記の問題関心にもとづき、現時点で最新である2013年のデータを含むCHIPデータを用いて、中国における世帯所得格差の長期変動を総合的・多面的に考察することを目的とする。具体的には、標準的な計測指標を用いた全国的な世帯所得格差の時系列的変動の観察、世帯所得格差の時系列変動の主たる要因の分析（都市 - 農村間格差、沿海 - 内陸間格差など）、世帯所得の決定要因（就業・経営構造、世帯員の人的資本など）の変化に関する分析などを行う。

3. 研究の方法

本研究が主として依拠するCHIP調査のサンプル世帯は、国家統計局による公式の家計調査の設計に従って、都市世帯と農村世帯に分かれる。さらにCHIP調査独自のサンプルカテゴリーとして、2002年の調査から「流動人口」サンプルが追加され、合わせて3カテゴリーのサンプル世帯から構成されるようになった。「流動人口」サンプルの追加により、1990年代以降のきわめて大規模な農村 - 都市間労働移動がもたらした所得分布構造の変動を、より正確に捕捉することが可能となる。

CHIP調査の個票は、世帯構成員個人の情報（性別・年齢・学歴など個人の基本属性、就業状況、個人に帰属する所得など）を調査する部分と世帯全体の情報（世帯所得・消費、貯蓄、住宅など）を調査する部分から成り、基本的な調査項目は共有しながらも詳細項目については3カテゴリーそれぞれ異なった設計となっている。

本研究は、CHIP調査の個票にもとづいて、標準的な所得格差・貧困の指標（ジニ係数、FGT指標など）を用いた所得格差・貧困の時系列的変動の記述、ジニ係数の分解（所得全体のジニ係数を賃金、自営業所得など各所得構成要素に分解することで、所得構成要素それぞれの不平等度と所得全体の不平等度への貢献度を調べる手法）などを用いた所得格差の構造変動の分析、所得・賃金関数の推計による所得格差の要因の分析および格差要因の時系列的变化の分析などを進めた。

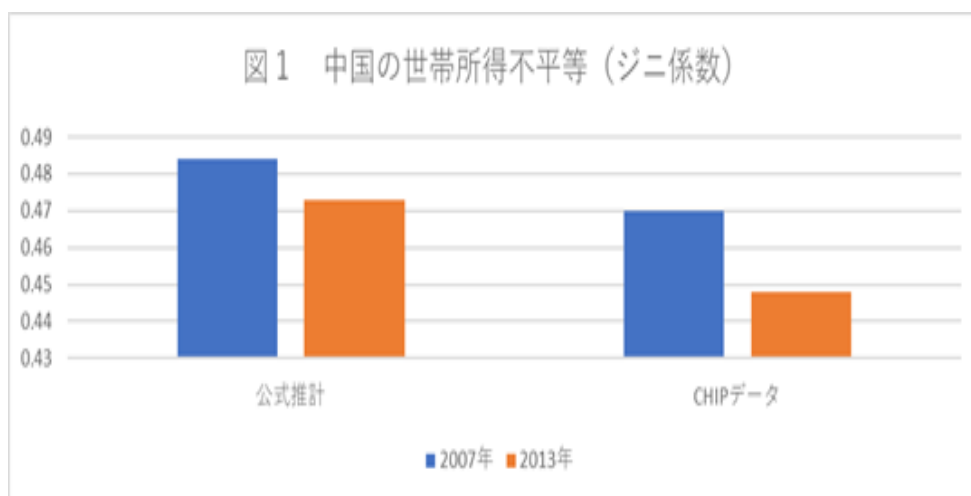
また就業・賃金構造、物価水準などに関する全国・地方レベルの公式統計を補足的なデータとして活用した。

4. 研究成果

中国における世帯所得格差の長期変動の特徴を大づかみに整理すると、「改革・開放」以後の経済発展と経済体制移行の過程において、世帯所得格差が全般的に拡大してきたこと（計画経済時期における「均分主義」的な社会から、国際的にみても所得格差が大きな社会への急速な移行が観察されること）、国際比較からも非常に大きな都市 - 農村間の所得格差が観察さ

れること、市場経済化の進展につれて、個人所得の決定要因における人的資本（教育、専門的技能など）の影響が大きくなるという普遍的な傾向と、政治的身分などの影響が持続するという中国独特の傾向が併存していること、沿海・内陸間に大きな地域間所得格差が認められることなどを指摘することができる（詳細は Li, Sato, and Sicular 2013 参照）。本研究においてこうした特徴を改めて分析した結果、いずれに関しても、2007年データと2013年データの比較から、近年において、興味深い変化が生じていることが明らかとなった。

(1) 図1に示すように、ジニ係数を指標として測った中国全体の所得不平等度は、公式推計によれば2000年代以降拡大傾向にあったものが、2008 - 2009年をピークとして2010年代に入るとやや低下傾向を示している（2003年0.479, 2005年0.485, 2008年0.491, 2009年0.490, 2013年0.473）。CHIPデータにもとづく推計からも2007年から2013年にかけてジニ係数の低下が観察される（2007年0.470, 2013年0.448）。もしジニ係数の低下傾向（あるいは少なくとも格差拡大が止まったこと）が持続的なものであるとすれば、中国における世帯所得分布の長期変動において2010年前後の時期は重要な転換点として位置づけられる。しかしながら、現時点においてなお判断は慎重でなければならない。短期間の観察では不十分であることに加えて、地域間の物価差（購買力格差）を考慮に入れると格差縮小傾向は減殺される可能性があり、また公式推計（国家統計局が実施する公的な家計調査）、CHIPをはじめとする独立推計いずれにも共通する困難として富裕層の捕捉があり、富裕層の所得には過小推計が避けられないからである。ただし購買力の地域差や富裕層の所得捕捉の問題を含む推計であっても、同じ調査方法による推計がある態度長期にわたり格差縮小傾向を示すのであれば、重要な事実を表しているといえる。格差縮小傾向の持続性については、今後の継続的な観察が必要である。



(2) 上述の格差縮小傾向にもっとも大きな影響を与えているのが、都市 - 農村間格差の縮小である。研究代表者の研究を含む多くの先行研究が明らかにしているように、都市 - 農村間の経済格差は中国の政治・経済構造に深く根差す問題であり、その背景には、1950年代から1970年代末にかけての計画経済時期における重工業・都市偏重型の経済発展戦略、そしてこの戦略を支えるものとして1950年代末以降強固に形成された都市 - 農村間の制度的断絶があった。戸籍制度、人民公社制度など農村 - 都市間の人口・労働移動を抑圧する一連の制度により、長期にわたり農村部に不完全就業と貧困が蓄積した（佐藤 2003）。1980年代以降に始まった農村 - 都市間労働移動は農村世帯の所得を増加させたが、都市での就業における戸籍による差別、社会保障や教育など公共政策における都市 - 農村格差など計画経済時期から持続する格差拡大要因に加えて、都市における住宅の私有化など新たな格差拡大要因も加わり、都市 - 農村間格差は高止まりを続けてきた（Li, Sato, and Sicular 2013）。

本研究において、2007年と2013年の世帯1人当たり所得の都市 - 農村間格差を調べたところ、2007年には都市世帯が農村世帯の4.0倍と、当該時点における国際比較からも、またアジア諸国の歴史的経験に照らしても非常に大きな格差が存在した。しかしながら2013年にはこの格差は2.6にまで縮小したことが分かった。

都市 - 農村間格差の縮小傾向は、この間、農村世帯の実質所得が年率およそ10%の速度で急速に上昇したことによってもたらされた。農村世帯所得は、農業所得（牧畜・林業等も含む広義の農業所得）、賃金所得（都市への労働移動による「出稼ぎ」所得含む）、非農業自営所得、資産所得（利子・配当など）、帰属家賃、公的な所得移転（公的医療保険給付、生活保護や公的年金など公的な所得移転の受け取りから租税公課等の支払いを差し引いた純額）、その他の所得（贈与など）から構成される。農村世帯所得全体の上昇にもっとも大きく寄与し、都市 - 農村間格差の縮小に貢献した要素は賃金（都市への労働移動による「出稼ぎ」所得含む）であった。全般的な所得向上を背景に、農村世帯の資産所得（利子・配当など）も増加し、また都市化の

進展を反映して農村世帯の帰属家賃も上昇した。農村世帯の賃金所得の上昇には、農村 - 都市間労働移動の進展の結果、都市における非熟練労働力の実質賃金が構造的な上昇局面に移行したこと（いわゆる「ルイス転換点」）が背景要因として存在すると考えられる。

さらに、2000年代以降における農村税制改革、農村医療・社会保障制度改革（胡錦涛・温家宝政権化で進められた農業・農村重視政策）により公的な所得移転（公的医療保険給付、生活保護や公的年金など）が増加したことも農村世帯所得の上昇と世帯間格差の抑制に寄与した。

なお、都市 - 農村間格差の縮小傾向の一方で、農村内部および都市内部の世帯所得に縮小傾向は見出されなかった。この事実も、中国全体としての世帯所得格差縮小傾向の持続性について、なお判断を留保する必要があることを示している。

(3) 企業改革や労働市場の発展により、個人所得の決定要因における教育、専門的技能など人的資本の重要性が増加することが想定される。CHIP データからも、学歴や教育年数の賃金・所得プレミアムの増大が観察されるが、他方で共産党員身分など政治的地位の賃金・所得プレミアムもなお高い水準を維持していることも示唆された。この事実発見の背景として、政治的地位が教育年数等で計ることができない能力を表していること、また権威主義体制のもとで市場経済化が進む中国において、政治的地位が重要な社会関係資本（良質な社会的ネットワーク）として機能していることなどが考えられる。ただし全体的な傾向の背後に、異なった傾向が存在する可能性があるため、今後は、産業（規制が強い産業と競争的な産業）、企業の所有性（国有企業と非国有企業）個人の年齢コホートなどに分けて、より詳細な分析を進める必要がある。

(4) 1980年代から1990年代にかけては、対外経済開放の進展による沿海地域の急速な成長により沿海地域（「東部」地域）と内陸地域（「西部」地域および「中部」地域）の所得格差は拡大した。2000年代以降、地域間労働移動を通じた所得の移転、外資を含む企業投資の内陸地域への波及、内陸地域に傾斜した公共投資（「西部大開発」）などによって、内陸地域と沿海地域の格差は縮小傾向に転じた。2013年のデータから、この傾向が持続していることが確かめられた。物価水準の地域格差を調整した実質的な格差を見ると、2013年における沿海地域の世帯1人当たり所得は内陸地域より20 - 30%上回る程度である（Luo, Sicular, and Li 2017）。こうした地域間格差の縮小も、上述の全体的な世帯所得格差の縮小傾向に寄与している。今後の中国における地域格差は、沿海 - 内陸の地域間格差としてよりも地域内の格差として表れることが示唆される。

中国における沿海 - 内陸間の地域格差は、都市 - 農村間格差の要素のみならず、エスニティーによる格差（漢族と漢族以外の少数民族の格差）という要素を含んでいる。少数民族は主として内陸の農村地域に多く居住するが、CHIP データは、地域間労働移動の進展や少数民族集住地域に対する各種の公共政策などにより、農村の漢族世帯と非漢族世帯間の格差もやや縮小傾向を見せていることを示している。

< 引用文献 >

Li, Shi, Sato, Hiroshi, and Sicular (eds.), Terry, *Rising Inequality in China: Challenge to a Harmonious Society*, New York and Cambridge: Cambridge University Press, 2013, 499p.

Luo, Chuliang, Sicular, Terry, Li, Shi, "Overview: Incomes and Inequality in China, 2007-2013," Centre for Human Capital and Productivity, CHCP Working Papers, 2017-13, London, ON: Department of Economics, University of Western Ontario, 2017, pp.1-99.

Li, Shi, Gustafsson, Bjorn, and Sato, Hiroshi, "Data for Studying Earnings, the Distribution of Household Income and Poverty in China," *China Economic Review*, Vol.30, 2014, pp. 419-431.

佐藤宏『所得格差と貧困』名古屋大学出版会、2003年、248ページ。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 3 件)

Koss, Daniel and Sato, Hiroshi, "A Micro-Geography of State Extractive Power: The Case of Rural China," *Studies in Comparative International Development*, (査読有り) Vol.51, 2016, pp.389-410.

竇劔久俊・佐藤宏「中国農民專業合作社の経済効果の実証分析」『*経済研究*』(査読有り) 第67巻第1号、2016年、1-16ページ。

Gao, Hong, Lu, Ming, and Sato, Hiroshi, "Inclusive Urban Employment: How Does City Scale Affect Job Opportunities for Different People?" *Asian Economic Papers*, (査読有り) Vol.14, 2015, pp.98-128.

[学会発表](計 1 件)

Hoken, Hisatoshi and Sato, Hiroshi, "Public Policy and the Long-Term Trend in Inequality in Rural China, 1988-2013," Association for Asian Studies, 2017年。

[図書](計 3 件)

Sicular, Terry, Li, Shi, Yue, Ximing, and Sato, Hiroshi (eds.), *Changing Trends in China's Inequality*, New York and Oxford: Oxford University Press, forthcoming in 2019, 500pp(予定)。

李実, 岳希明, 史泰麗, 佐藤宏編著『中国收入分配格局的最新变化: 中国居民收入分配研究

V』中国財政経済出版社, 2017 年, 725 ページ (執筆部分:8-30,161-189 ページ).

丁賽, 李克強, 別雍・古斯塔夫森, 佐藤宏, 瑞薩・漢斯姆斯等著『中国少数民族的差異性研究』
社会科学文献出版社, 2016 年, 260 ページ (執筆部分:84-125,231-248 ページ).

6 . 研究組織

(1)研究協力者

研究協力者氏名：竇劔 久俊

ローマ字氏名：(HOKEN, Hisatoshi)

研究協力者氏名：李 実

ローマ字氏名：(LI, Shi)

研究協力者氏名：岳 希明

ローマ字氏名：(YUE, Ximing)

研究協力者氏名：丁 賽

ローマ字氏名：(DING, Sai)

研究協力者氏名：Terry Sicular

ローマ字氏名：(SICULAR, Terry)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。